

令和 4 年 6 月 9 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「航空交通管制機器部品補給管理等業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施機関	国土交通省
事業概要	羽田空港内の補給センターにおける部品管理等
実施期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日（市場化テスト 3 期目）
受託事業者	一般財団法人航空保安施設信頼性センター
契約金額（税抜）	28,000,000 円（1 年間）
入札の状況	2 者応札（説明会参加（仕様書取得者）=6 者／予定価内=2 者）
事業の目的	国土交通省航空局が保有している航空交通管制機器の部品情報を一元管理することにより、機器の安定運用を損なうことなく、経済的な部品の補給管理を行うため、羽田空港内の補給センターにおける部品管理、輸送手配調整及び帳簿等作成業務を行う。
選定の経緯	競争性に課題があったことから、平成 25 年基本方針において選定された。

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

国土交通省から提出された令和 2 年 4 月から令和 4 年 3 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている。	
	確保されるべき水準	評 価
	(1) 管理部品の取り扱い	
	管理部品について、取扱いの不備に起因する破損、損傷及び紛失がないこと。 破損、損傷及び紛失件数 0件	適 年間を通じて、破損、損傷及び紛失件数は0件。
民間事業者からの改善提案	業務の効率化及び確実性の向上等の観点から随時改善提案がなされ、実施されている。	
	(1) 業務の効率化及び確実性の向上	
	中央倉庫内で、速やかに且つ正確に補給品をピックアップする為に、保管場所マップを作成し、任意の保管場所を特定表示できる検索機能を付加したアプリケーションを構築。 また、保管梱包の外側に補給部品情報と保管棚番号が記載された部品情報ラベルを貼付したこと（補給品の見える化）により、検索結果に基づく探索の迅速且つ確実性の向上を実現。	適 年間を通じて、管理換えに3日間以上を要する件数は0件。
(2) 輸送業者研修会の実施 運送会社による最新の輸送環境及び輸送規制における研修を実施することで、管理換処理に係る業務の迅速化と確実性の向上を実現。		

(3) 実施経費（税抜）

実施経費 28,000,000 円は、従来経費 33,500,000 円と比較して 5,500,000 円(16.4%)削減を達成している。

しかしながら、従来経費には、市場化テスト実施後に対象外となっている類別情報（装置構成情報）の登録作業に相当する人件費が含まれており、その人件費を除いた場合についても、下記のとおり 2,035,610 円（8.8%）削減されている。

なお、受託事業者の業務状況や質に起因しない諸経費は、経費の比較に用いていな

い。

(税抜)

市場化テスト	実施前	実施後	前後比較	削減率 (%) ※3
契約における 経費内訳	A.平成 25 年度	B.令和 2 年度※2	C.B-A	C/A
①人件費	25,095,520 円	21,163,008 円	▲3,932,512 円	▲15.67%
②諸経費	8,404,480 円	6,836,992 円	▲1,567,488 円	▲18.65%
③全体経費 (①+②)	33,500,000 円	28,000,000 円	▲5,500,000 円	▲16.42%
④人件費 2	23,198,618 円※1	21,163,008 円	▲2,035,610 円	▲8.77%
⑤全体経費 2 (④+②)	31,603,098 円※1	28,000,000 円	▲3,603,098 円	▲11.40%

※1：市場化テスト実施前と3期目の業務内容は同一ではない。実施後で対象外となっている、類別情報（装置構成情報）の登録作業に相当する人件費を除いた参考値として上表④、⑤を記載。ただし、平成25年度契約では人件費の詳細内訳は設けていないため精密な計算は困難であるが、平成25年度の国土交通省航空局の積算資料等から割り出した見込みの数字を用いている。

※2：各年度同一経費であるため、令和2年度で算出。

※3：少数点以下第3位四捨五入。

※4：なお、「航空交通管制機器」を利用する航空保安業務は、新型コロナウイルスによる航空機の減便の影響を受けていない（本業務に関する航空交通管制機器は、従来通り常時稼働）。

(4) 選定の際の課題に対応する改善

課題	競争性に課題が認められたところ、広く競争性を確保できるようなスケジュールの設定、情報開示の充実、新規参入促進の工夫等を実施し、本業務開始以降、初めて2者応札するに至り、改善が認められた。
----	---

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、令和2年度、令和3年度の2か年とも全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、業務の効率性及び確実性の向上等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、従来経費と比較して削減が認められ、一定の効果があつたものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は、国土交通省に設置している外部有識者等で構成される総合評価委員会において、事業実施状況のチェックを受けることが予定されている。

(6) 今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定)Ⅱ. 1. (1)の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、国土交通省が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

令和4年5月27日
国土交通省航空局

民間競争入札実施事業
航空交通管制機器部品補給管理等業務の実施状況について（案）

1. 業務の概要

(1) 業務内容

本業務は、国土交通省航空局（以下「当局」という。）が保有している航空交通管制機器の部品情報を一元管理することにより、機器の安定運用を損なうことなく、経済的な部品の補給管理を行う。具体的には、航空保安無線施設部品補給管理システム（以下「APPS」〈Aeronautical radio facilities Parts and Provision System〉という。）を利用し、補給センター（東京都大田区羽田空港3-3-1 国土交通省東京航空局東京空港事務所 第2庁舎／第3庁舎内）において部品管理、輸送手配調整及び帳票等作成業務を行うものである。

(2) 受託事業者決定の経緯

航空交通管制機器部品補給管理等業務（以下「本業務」という。）は、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）に基づいて一般競争入札（総合評価落札方式）により受託事業者を決定した。入札参加者（2者）から提出された技術提案書について、実施要項に基づいて当局内に設置した総合評価委員会において審査した結果、所定の評価基準を満たしていた。また、入札開札については、予定価格の範囲内であり、総合評価落札方式（加点方式）により一般財団法人航空保安施設信頼性センターが落札者となった。

(3) 契約期間

令和2年4月1日 ～ 令和5年3月31日（市場化テスト3期目）

(4) 受託事業者

一般財団法人 航空保安施設信頼性センター

(5) 実施状況評価期間

令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

実施要項において定めた本業務の実施に当たり確保すべき質の達成状況は、以下のとおりである。

2. 1. 管理部品の取り扱い

- (1) 要求水準：破損、損傷及び紛失件数 0件
 (2) 測定指標：管理部品について、取扱いの不備に起因する破損、損傷及び紛失がないこと。
 (3) 結果：下表のとおり、年間を通じ 0件。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件						
令和3年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件						

2. 2. 迅速な管理換え等の調整

- (1) 要求水準：管理換えに3日間以上を要する件数 0件。
 (2) 測定指標：管理換え等の手続きについて、調整に滞りがないこと。
 (3) 結果：下表のとおり、年間を通じ 0件。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件						
令和3年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件						

2. 3. まとめ

上記のとおり実施要項に定めた要求水準を満たしており、航空交通管制機器の部品管理が適切に行われていたことから、航空の安全と継続的かつ安定的な航空サービスの提供が確保できている。

3. 業務において確保すべき水準及び実施状況

実施要項に基づいた情報関連業務、補給関連業務、物品管理関連業務、修理関連業務の各業務が適切に履行された。

①情報関連業務

APPS データベース内の類別情報（装置構成情報）を最新状態にするための更新作業

②補給関連業務

入出庫に伴う現品確認作業、輸送依頼作業

③物品管理関連業務

物品異動に伴う帳票類の接受及び内容の確認作業

④修理関連業務

修理実施業者への修理部品の送付及び修理実施後の受領

実施状況は、下表のとおり。

	令和2年度		令和3年度	
		月平均		月平均
① 情報関連業務				
類別管理件数	365 件	30 件	365 件	30 件
② 補給関連業務				
入出庫管理件数	1,833 件	152 件	3,287 件	273 件
輸送管理件数	1,116 件	93 件	1,070 件	89 件
③ 物品管理関連業務				
異動報告受付件数	2,271 件	189 件	2,167 件	180 件
④ 修理関連業務				
修理業務件数	308 件	25 件	144 件	12 件

4. 受託事業者の創意工夫及び改善事項

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づいて、以下の項目について改善を図り、業務の質が維持向上された。

4. 1. 業務の実施全般に対する改善提案

・業務の効率化及び確実性の向上

中央倉庫内で、速やかに且つ正確に補給品をピックアップする為に、保管場所マップを作成し、任意の保管場所を特定表示できる検索機能を付加したアプリケーションを構築した。

また、保管梱包の外側に補給部品情報と保管棚番号が記載された部品情報ラベルを貼付したこと（補給品の見える化）により、検索結果に基づく探索の迅速且つ正確性の向上を実現した。

4. 2. 研修訓練体制に対する改善提案

・輸送業者研修会の実施

補給関連業務である補給品の管理換えを設定期間内で速やか且つ確実に届ける効果的な輸送手配調整を促進する必要がある。当局が本業務に関連する運送契約を締結している運送会社による最新の輸送環境及び輸送規制における研修を実施することで、管理換処理に係る業務の迅速化と確実性の向上を実現した。

5. 実施経費の状況及び評価

5. 1. 市場化テスト実施前との比較

実施経費の比較は、市場化テスト実施前が単年度契約であることから本事業の3箇年契約額を令和2年度から令和4年度まで1箇年に換算し、市場化テスト実施前の契約額と各年度を税抜額で比較した。結果は下表のとおり。

	年度	契約額（税抜）	金額比較（B-A）	削減率（B/A-1）※
A_実施前	平成 25 年度	33,500,000 円	—	—
B_市場化テスト （1期目）【参考】	平成 26 年度	32,000,000 円	▲1,500,000 円	▲4.48%
	平成 27 年度	32,000,000 円	▲1,500,000 円	▲4.48%
	平成 28 年度	32,000,000 円	▲1,500,000 円	▲4.48%
B_市場化テスト （2期目）【参考】	平成 29 年度	33,600,000 円	+100,000 円	+0.30%
	平成 30 年度	33,600,000 円	+100,000 円	+0.30%
	令和元年度	33,600,000 円	+100,000 円	+0.30%
B_市場化テスト （3期目）	令和 2 年度	28,000,000 円	▲5,500,000 円	▲16.42%
	令和 3 年度	28,000,000 円	▲5,500,000 円	▲16.42%
	令和 4 年度	28,000,000 円	▲5,500,000 円	▲16.42%

※小数点以下第 3 位四捨五入

5. 2. 実施経費に対する評価

市場化テスト実施前と 3 期目を比較して、年額として 5,500,000 円（▲16.42%）の経費削減となっている。下表のとおり、実施前と 3 期目（実施後）の比較では人件費が約 4 百万円（約 16%）の経費削減を実現している。市場化テスト実施前と実施後では業務内容は同一ではないため、実施後に対象外となっている類別情報（装置構成情報）の登録作業に相当する人件費を実施前の人件費から除いた場合でも、約 2 百万円（約 9%）の経費が削減されていることから、市場化テスト導入による経費削減効果が見られた。

なお、受託事業者の業務状況や質に起因しない諸経費は、業務経費の比較には用いていない。

（税抜）

市場化テスト	実施前	実施後	前後比較	削減率（%）※3
契約における 経費内訳	A.平成 25 年度	B.令和 2 年度※2	C.B-A	C/A
①人件費	25,095,520 円	21,163,008 円	▲3,932,512 円	▲15.67%
②諸経費	8,404,480 円	6,836,992 円	▲1,567,488 円	▲18.65%
③全体経費 （①+②）	33,500,000 円	28,000,000 円	▲5,500,000 円	▲16.42%
④人件費 2	23,198,618 円※1	21,163,008 円	▲2,035,610 円	▲8.77%
⑤全体経費 2 （④+②）	31,603,098 円※1	28,000,000 円	▲3,603,098 円	▲11.40%

※1：市場化テスト実施前と 3 期目の業務内容は同一ではない。実施後に対象外となっている、類別情報（装置構成情報）の登録作業に相当する人件費を除いた参考値として上表④、⑤を記載。ただし、平成 25 年度契約では人件費の詳細内訳は設けていないため精密な計算は困難であるが、平成 25 年度の当局の積算資料等から割り出した見込みの数字を用いている。

※2：各年度同一経費であるため、令和 2 年度で算出。

※3：少数点以下第 3 位四捨五入

6. 全体的な評価

本事業は、市場化テストの対象事業として、令和2年度から令和4年度までを第3期として実施しているところである。「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（一部改正：平成31年3月8日官民競争入札等監理委員会）Ⅱ. 1. 終了基準に記載の条件を満たしているかについて、下表に整理した。

基準（条件）	実施状況	判定
①事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反がなかったか。	ない。	○
②実施府省等において、実施状況についての外部有識者等によるチェックを受ける仕組み（評価委員会等）を備えている、若しくは、評価委員会を設けることが予定されているか。	総合評価委員会を設置している。	○
③入札に当たって、競争性が確保されていたか。	2者の応札があった。	○
④対象公共サービスの確保すべき質に係る達成目標について、目標を達成しているか。	達成している。	○
⑤従来経費と契約金額（支払金額）とを比較した場合、経費削減の点で効果を上げているか。	効果を上げている。	○

上表の整理のとおり、①及び②の基準（条件）は満たしている。具体的には、①「業務に係る法令違反行為等：0件」であり、②については、事務局及び外部有識者（弁護士、大学教授等）で構成された「総合評価委員会」を設置し、契約の点検・見直し等を行っているため、この枠組みの中で実施状況等についてチェックを受ける体制を整備している。

③の基準については、契約状況等の推移に記載のとおり、広く競争性を確保できるようスケジュール、情報開示、参入促進等の工夫に取り組み、本業務開始以降、初めて2者による応札となった。④及び⑤の基準を満たしていることは、2. 及び5. に記載のとおりである。

このように、実施要項において設定したサービスの質は確保されており、本業務は、当局の業務を確実に実施するため、航空保安無線施設等の利用者への航空の安全と継続的かつ安定的な航空サービスの提供に資するという目的を達成しているものと評価できる。

7. 今後の事業

「6. 全体的な評価」のとおり、本業務については基準を満たしており、総合的に判断すると良好な実施結果が得られていることから、次期事業においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）に基づき、終了プロセスへ移行した上で、自ら公共サービスの質の維持と経費削減を図っていくこととしたい。

以上